

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 27日

上場会社名 三櫻工業株式会社
 コード番号 6584
 (URL http://www.sanoh.com)

上場取引所 東
 本社所在都道府県
 茨城県

問合せ先 責任者役職名 執行役員財務経理担当
 氏名 林 淳二

TEL (0280) 33 - 1111

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 27日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (金額表示 百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	40,592	0.0	1,099	31.2	1,571	14.6
13年 3月期	40,584	13.0	1,598	43.3	1,840	47.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	905	6.9	25.07	-	3.6	3.8	3.9
13年 3月期	972	-	26.86	-	4.1	4.8	4.5

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 222 百万円 13年 3月期 117 百万円
 期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 36,112,024 株 13年 3月期 36,205,578 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	43,275	26,481	61.2	748.99
13年 3月期	38,716	23,540	60.8	650.08

(注)期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 35,355,766 株 13年 3月期 36,210,957 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	2,900	2,680	282	4,257
13年 3月期	2,876	2,817	246	3,734

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) 1 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

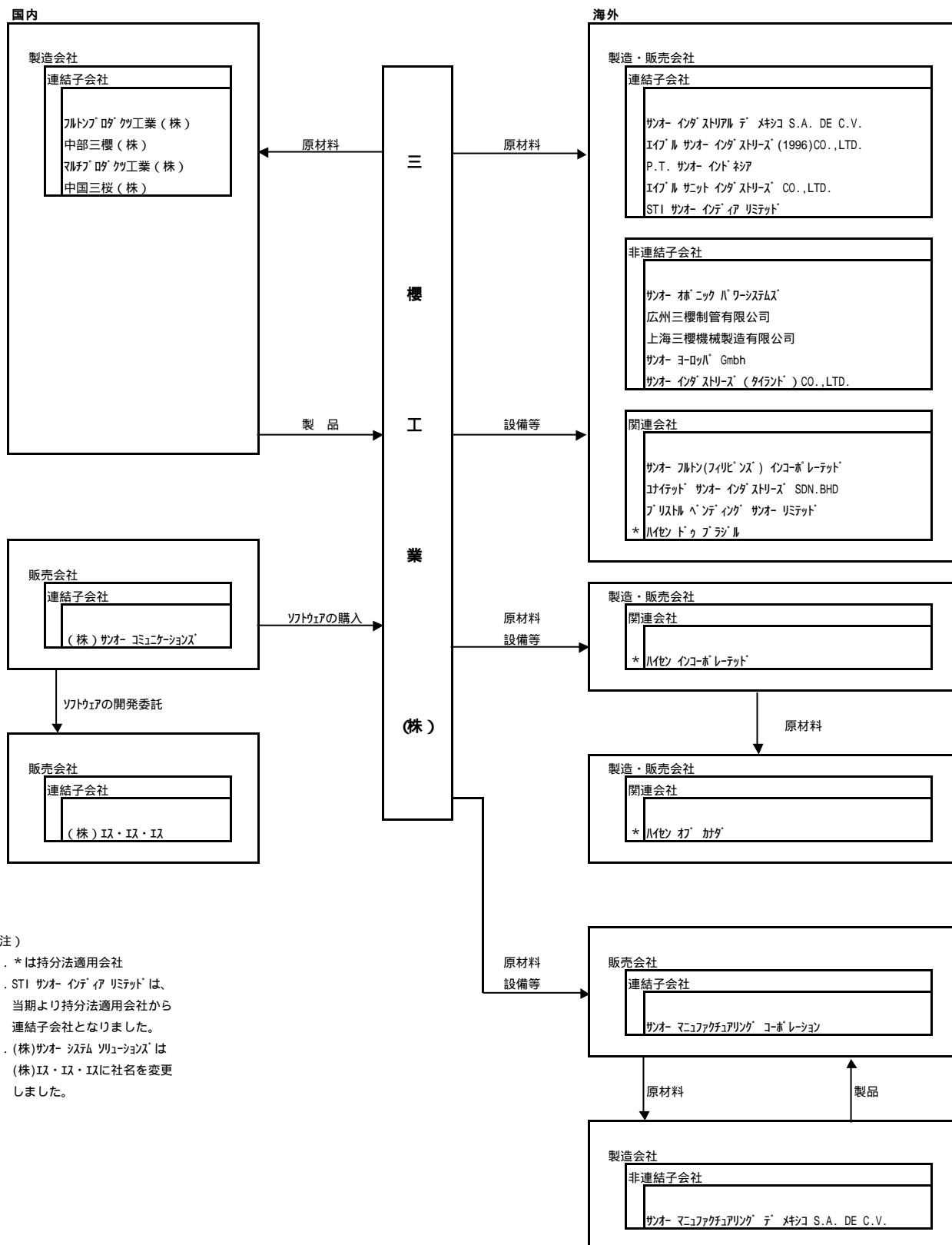
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	20,400	960	540
通期	41,300	2,000	1,050

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 29 円 70 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり 実際の業績は
 今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当企業集団は、三櫻工業株式会社（以下当社という）及び子会社18社、関連会社6社で構成され、その主な事業は自動車部品、電器部品及び設備等の製造・販売を行っています。概要図は次のとおりです。



(注)

- *は持分法適用会社
- STI サオ インディア リミテッドは、当期より持分法適用会社から連結子会社となりました。
- (株)サオ システム コミュニケーションズは(株)イ・イ・イに社名を変更しました。

経営方針

自動車業界の歴史的転換期の中で三櫻工業グループは、変化を的確に捉え、常に変化に対して主動的経営を心がけ存在意義のある企業を創り出すため、絶えざる創造と改革をとおして、企業としての独自性を追求し、喜びを分かちあえる魅力ある企業をめざしています。

「重点方針」

1. 内外での最強企業ネットワークの構築
2. 将来の安定成長をめざし自動車関連製品につづく事業の育成
3. 技術力を培い技術の商品化の推進

「顧客第一主義」を徹底的に追い求め続けるとともに、第二の創業として経営全般にわたる競争力向上の為の諸改革を推進しております。また、グループ経営の強化を図るとともに、海外事業において、ワールドワイドでグループ経営の効率向上を基本方針とし実現に邁進しております。当社の利益配分の基本政策は、配当については株主の皆様への安定的かつ継続的な配当を基本に業績及び配当性向等を総合的に勘案しております。内部留保については企業体質の強化に意を用いるとともに、長期戦略に基づく投資への資金とする方針であります。

経営成績及び財政状態

<全般の状況>

当期の国内経済は、米国景気減速の影響からIT（情報技術）関連の需要の悪化による景気後退がすすみ、在庫調整や設備投資の抑制、大手企業の倒産、リストラによる人員削減等による雇用不安の増大等、景気は停滞感が強まり、事業環境は非常に厳しいものになりました。

自動車業界は、国内販売は一部の車種の販売は好調でありましたが、輸出が2年ぶりに減少するなど、全般では、生産・販売ともに前年同期を下回りました。

このような状況のなか、当社グループは主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品及び冷蔵庫用熱交換器の受注拡大、新規事業である自動車用樹脂製品の新規受注に取り組みました。営業と技術が一体となってお客様に最適な製品、技術を提供する事業組織体制の改革を行い、営業活動を展開し受注確保に努めるとともに、国内外の子会社・関連会社との企業ネットワークを使った受注活動を展開いたしました。環境面ではISO14001を全社同時に取得しました。

当期の経営成績は、売上高は、前期とほぼ同額の405億92百万円となりました。収益につきましては、主要得意先からの発注価格の大幅低下などをグループ内で吸収すべく、生産性向上および原価低減などを推進いたしました。経常利益は、前期比14.6%減少し15億71百万円、当期純利益は、前期比6.9%減少し9億5百万円となりました。

<国内>

自動車の生産台数は減少いたしました。主力製品である自動車用製品のうち、車輻の軽量化及び環境規制対策向け製品である樹脂製品（クイックコネクタ、ナイロンチューブ、マルチレイヤーチューブ等）及び自動車のシートベルト用バックル・ショルダーアジャスター、プリテンショナー用チューブの売上げが前年に比べて増加いたしました。しかしながら、

スチールチューブ、車輛配管製品（ブレーキ・燃料システム用等）やエンジンシステム向けのブレイジング製品（燃料噴射用、冷却水循環用、オイル冷却用等）につきましては、前年に比べて減少いたしました。

< 海外 >

スチールチューブ及び設備の輸出は、欧州向け製品の売上げは増加しましたものの、北米及びアジア向けの売上げが減少したため、前年に比べて減少いたしました。

< キャッシュフローの状況 >

営業活動により得られた資金は、前期に比べて24百万円増加し29億00百万円となりました。その要因は、税金等調整前当期純利益は減少しましたが、売掛債権及びたな卸資産が減少したこと、仕入債務の減少などがこれを上回ったことによるものであります。

投資活動により使用した資金は、前期に比べて1億37百万円減少し26億80百万円となりました。その要因は、有形固定資産の取得による支出が増加しましたものの、投資有価証券の売買により収入が増加したことによるものです。

財務活動による資金の動きは、長期借入れによる収入が9億26百万円増加したこと及び自己株式の買付による支出が3億11百万円増加したことにより、前期に比べて5億28百万円増加し、2億82百万円となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べて5億23百万円増加し、42億57百万円となりました。

< 次期の見通し >

自動車業界は、モデルチェンジや新車投入等による需要喚起が期待されますが、価格競争の激化や会社間の競争はますます激しくなるものと思われまます。このような環境のなか当社は、新技術への挑戦を経営基盤におき、国内においては主力のスチールチューブ関連事業はもとより、樹脂製品およびバッテリー事業を主とした事業についても重点的展開を行い、また、海外では、引き続き北米拠点の充実強化を重点課題として取り組むとともに、アジア地区においては収益力強化に向けた施策を実行し、海外拠点の強化をはかりグローバルCSの確立を目指してまいり所存でございます。

平成15年3月期の連結、単独の通期の見通しにつきましては、以下のとおりです。

1. 連結業績見通し

売上高	41,300百万円	(対前期比	1.7%)
経常利益	2,000百万円	(対前期比	27.3%)
当期純利益	1,050百万円	(対前期比	16.0%)

2. 単独業績見通し

売上高	34,700百万円	(対前期比	0.1%)
経常利益	1,700百万円	(対前期比	13.3%)
当期純利益	950百万円	(対前期比	10.2%)

連結貸借対照表

(単位：千円未満切捨て)

科 目	当 期		前 期		増 減 額
	(14.3.31)		(13.3.31)		
(資産の部)					
流 動 資 産	15,529,590	35.9	15,356,289	39.7	173,300
現金及び預金	4,397,874		3,875,081		522,792
受取手形及び売掛金	8,311,908		8,278,780		33,127
たな卸資産	2,146,536		2,501,323		354,787
前 渡 金	39,005		26,488		12,517
繰延税金資産	210,828		149,489		61,339
その他の流動資産	423,436		525,127		101,690
固 定 資 産	27,743,998	64.1	23,356,865	60.3	4,387,133
有形固定資産	17,165,028	39.7	15,377,992	39.7	1,787,036
建物及び構築物	9,066,140		8,400,046		666,093
機械装置及び運搬具	27,260,477		25,036,017		2,224,460
工具器具備品	2,932,148		2,567,936		364,212
土 地	3,229,063		2,759,625		469,438
建設仮勘定	590,362		424,243		166,119
減価償却累計額	25,913,163		23,809,876		2,103,287
無形固定資産	83,704	0.2	96,003	0.2	12,298
投資その他の資産	10,495,265	24.2	7,882,869	20.4	2,612,396
投資有価証券	9,382,311		5,267,525		4,114,785
繰延税金資産	523,734		2,018,279		1,494,544
その他の投資その他の資産	589,219		597,064		7,844
繰 延 資 産	1,751	0.0	2,467	0.0	716
資 産 合 計	43,275,340	100.0	38,715,623	100.0	4,559,717

連結貸借対照表

(単位：千円未満切捨て)

科 目	当 期		前 期		増 減 額
	(14.3.31)		(13.3.31)		
(負債の部)					
流 動 負 債	9,479,915	21.9	9,695,535	25.0	215,619
支払手形及び買掛金	5,977,017		6,434,755		457,737
短期借入金	1,601,381		1,440,724		160,656
未払金	645,852		686,514		40,661
未払法人税等	488,194		358,924		129,270
未払消費税等	148,644		164,165		15,521
賞与引当金	518,447		520,218		1,770
その他の流動負債	100,378		90,233		10,144
固 定 負 債	6,847,707	15.8	5,186,173	13.4	1,661,533
長期借入金	1,524,233		41,745		1,482,488
退職給付引当金	5,136,163		4,947,768		188,395
役員退職引当金	187,310		184,383		2,927
連結調整勘定	-		12,276		12,276
負債合計	16,327,622	37.7	14,881,708	38.4	1,445,914
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	466,624	1.1	293,777	0.8	172,847
(資本の部)					
資 本 金	3,041,000		3,041,000		-
資 本 準 備 金	2,530,076		2,530,076		-
連 結 剰 余 金	19,027,232		18,549,281		477,951
その他有価証券評価差額金	2,307,831		-		2,307,831
為替換算調整勘定	113,535		579,660		466,124
自己株式	311,512		560		310,952
資 本 合 計	26,481,093	61.2	23,540,137	60.8	2,940,955
負債、少数株主持分及び資本合計	43,275,340	100.0	38,715,623	100.0	4,559,717

(注)

(当 期)

(前 期)

- | | | |
|---------|-------------|-------------|
| 1. 保証債務 | 1,218,783千円 | 1,296,147千円 |
| 2. 自己株式 | 856,234株 | 1,043株 |

連結損益計算書

(単位：千円未満切捨て)

科 目	当 期		前 期		増 減 額
	(13.4.1~14.3.31)		(12.4.1~13.3.31)		
売 上 高	40,591,546	100.0	40,584,129	100.0	7,416
売 上 原 価	35,333,688	87.0	34,925,734	86.1	407,953
売上総利益	5,257,857	13.0	5,658,395	13.9	400,537
販売費及び一般管理費	4,158,543	10.2	4,060,459	10.0	98,083
営業利益	1,099,314	2.7	1,597,935	3.9	498,620
営業外収益	700,620	1.7	365,788	0.9	334,831
受 取 利 息	22,418		30,981		8,562
受 取 配 当 金	25,952		44,258		18,305
為 替 差 益	225,794		37,422		188,371
インフレ会計修正益	25,415		27,666		2,250
連結調整勘定償却額	4,495		6,138		1,642
持分法による投資利益	221,879		116,532		105,347
その他の営業外収益	174,662		102,789		71,873
営業外費用	228,878	0.6	123,928	0.3	104,950
支 払 利 息	226,180		86,550		139,629
その他の営業外費用	2,697		37,377		34,679
経常利益	1,571,056	3.9	1,839,796	4.5	268,739
特別利益	93,097	0.2	-	-	93,097
投資有価証券売却益	93,097		-		93,097
特別損失	133,950	0.3	268,459	0.7	134,508
固定資産除却損	119,922		176,941		57,018
固定資産売却損	7,347		-		7,347
ゴルフ会員権評価損	6,680		35,333		28,653
過年度繰延資産償却	-		49,059		49,059
その他の特別損失	-		7,124		7,124
税金等調整前当期純利益	1,530,203	3.8	1,571,336	3.9	41,132
法人税・住民税及び事業税	840,014	2.1	899,093	2.2	59,079
法人税等調整額	190,090	0.5	266,277	0.7	76,187
少数株主利益	24,989	0.1	33,938	0.1	8,949
当期純利益	905,269	2.2	972,458	2.4	67,189

連結剰余金計算書

(単位：千円未満切捨て)

科 目	当 期		前 期		増 減 額
	(13.4.1~14.3.31)		(12.4.1~13.3.31)		
連結剰余金期首残高	18,549,281		18,069,155		480,126
連結剰余金増加高合計	9,979		109,644		99,665
インフレ会計に基づく増加高	-		109,644		109,644
期首繰延税金修正額	9,979		-		9,979
連結剰余金減少高合計	437,296		601,977		164,680
株 主 配 当 金	362,105		366,192		4,087
役 員 賞 与 金	58,859		76,095		17,235
(うち監査役賞与金)	(4,620)		(4,620)		(0)
インフレ会計に基づく減少高	16,331		-		16,331
期首繰延税金修正額	-		159,688		159,688
当期純利益	905,269		972,458		67,189
連結剰余金期末残高	19,027,232		18,549,281		477,951

連結キャッシュフロー計算書

(単位：千円未満切捨て)

科 目	当 期	前 期	増 減 額
	13. 4. 1～14. 3. 31	12. 4. 1～13. 3. 31	
1 営業活動によるキャッシュフロー			
税金等調整前当期純利益	1,530,203	1,571,336	41,133
減価償却費	2,398,646	2,227,625	171,021
連結調整勘定償却額	4,495	6,138	1,643
持分法による投資利益	221,879	116,532	105,347
投資有価証券売却益	93,097	-	93,097
有形固定資産除却損	119,922	176,941	57,019
退職給与引当金の増減額	-	4,765,287	4,765,287
退職給付引当金の増加額	188,395	4,947,768	4,759,373
受取利息及び受取配当金	48,371	75,239	26,868
支払利息	226,180	86,550	139,630
売上債権の増減額	155,545	493,952	649,497
たな卸資産の増減額	658,279	536,505	1,194,784
仕入債務の増減額	995,720	506,041	1,501,761
その他	143,285	234,874	378,159
小計	3,770,321	3,757,481	12,840
利息及び配当金の受取額	66,144	108,993	42,849
利息の支払額	225,673	86,550	139,123
法人税等の支払額	710,743	903,872	193,129
営業活動によるキャッシュフロー	2,900,048	2,876,052	23,996
2 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	2,770,891	2,612,592	158,299
有形固定資産の売却による収入	3,812	68,297	64,485
投資有価証券の取得による支出	67,701	248,533	180,832
投資有価証券の売却による収入	176,389	22,851	153,538
その他	21,433	47,038	25,605
投資活動によるキャッシュフロー	2,679,824	2,817,015	137,191
3 財務活動によるキャッシュフロー			
短期借入による増減額	40,957	79,073	38,116
長期借入による収入	967,800	41,745	926,055
長期借入の返済による支出	75,153	-	75,153
親会社による配当金の支払額	362,105	366,192	4,087
自己株式の買取による支出	310,952	-	310,952
その他	21,147	911	22,058
財務活動によるキャッシュフロー	281,692	246,285	527,977
4 現金及び現金同等物に係わる換算差額	18,149	13,759	4,390
5 現金及び現金同等物の増減額	520,065	173,490	693,555
6 現金及び現金同等物の期首残高	3,734,488	3,907,978	173,490
7 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	2,672	-	2,672
8 現金及び現金同等物の期末残高	4,257,225	3,734,488	522,737

注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	4,397,874	3,875,081	522,793
預入期間が3か月を超える定期預金	140,648	140,593	55
現金及び現金同等物の期末残高	4,257,225	3,734,488	522,737

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数	12社(フルトンプロダクツ工業(株)他11社)
非連結子会社数	5社(広州三櫻制管有限公司他4社)

なお、S T I サンオー インディア リミテッドは持分が増加したため、当期より持分法適用会社から連結子会社となりました。各子会社間の債権債務、未実現損益及び売上高控除前の金額による非連結子会社5社合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は当社及び連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金に対していずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社数	
関連会社	3社(ハイセン インコーポレーテッド他2社)

なお、適用外の非連結子会社5社(広州三櫻制管有限公司他4社)及び関連会社3社(サンオー フルトン(フィリピンズ)他2社)の当期純損益及び剰余金は、当社の当期純損益及び剰余金、連結子会社の当期純損益及び剰余金のうち当社持分に見合う額との合計に対して小規模であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち下記の会社の決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

サンオー マニュファクチュアリング コーポレーション
 サンオー インダストリアル デ メキシコ
 エイブル サンオー インダストリーズ
 P.T. サンオー インドネシア
 エイブル サニット インダストリーズ

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券	
その他有価証券	時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法
ロ たな卸資産	
製品及び仕掛品	総平均法による原価法
原材料及び貯蔵品	移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 なお、在外連結子会社は定額法 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。
無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) 繰延資産の処理方法

サンオー インダストリアル デ メキシコにおいては、開業費を繰延資産に計上し、10年間で均等償却をしています。

(4) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
- 賞与引当金 従業員の賞与支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しています。
- 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しています。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。
- 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

(6) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。

(8) 在外連結子会社が採用している会計処理基準

サンオー インダストリアル デ メキシコの財務諸表は、メキシコの会計原則に準拠し、合理的なインフレ会計に基づき作成されています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しています。ただし、支配獲得日における評価差額及び連結調整勘定を適切に見積もることができない連結子会社については時価評価を行っていません。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却によっています。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

8. 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュフロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

追加情報

1. 金融商品会計

当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しています。この結果、その他有価証券評価差額金2,307,831千円が計上され、これに伴う繰延税金負債1,653,431千円は、繰延税金資産と相殺して表示しています。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前期及び当期において、自動車部品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

(2) 所在地別セグメント情報

前期及び当期において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

(3) 海外売上高

(単位：千円未満切捨て)

	当期(13.4.1～14.3.31)			前期(12.4.1～13.3.31)		
	北米・中南米	その他	計	北米・中南米	その他	計
海外売上高(千円)	6,602,519	4,753,777	11,356,296	6,697,874	3,590,396	10,288,270
連結売上高(千円)			40,591,546			40,584,129
海外売上高の 連結売上高に 占める割合(%)	16.3	11.7	28.0	16.5	8.8	25.4

(注)1. 地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

(1)北米・中南米...アメリカ、メキシコ、ブラジル

(2)その他.....アジア、オセアニア、ヨーロッパ地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円未満切捨て)

	当期 (13.4.1~14.3.31)	前期 (12.4.1~13.3.31)
取得価額相当額		
機械装置及び運搬具	104,432	94,021
工具器具備品	657,768	1,005,704
無形固定資産	33,320	37,441
計	795,520	1,137,168
減価償却累計額相当額		
機械装置及び運搬具	75,241	69,383
工具器具備品	359,677	605,733
無形固定資産	10,815	17,291
計	445,734	692,408
期末残高相当額		
機械装置及び運搬具	29,190	24,638
工具器具備品	298,090	399,970
無形固定資産	22,505	20,150
計	349,785	444,759

2. 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円未満切捨て)

	当期 (13.4.1~14.3.31)	前期 (12.4.1~13.3.31)
1 年 内	146,421	148,559
1 年 超	215,284	307,459
計	361,705	456,019

(注)算定は、前期、当期とも支払利子相当額を控除する方法によつて
います。

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円未満切捨て)

	当期 (13.4.1~14.3.31)	前期 (12.4.1~13.3.31)
支払リース料	174,985	177,873
減価償却費相当額	160,793	162,562
支払利息相当額	10,440	11,304

(注)減価償却費相当額の算定は、定額法によつています。

支払利息相当額の算定は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額
を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によつています。

関連当事者との取引

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ハイセン インコーポレー テッド	アメリカ オハイオ州 フィンレイ	千米ドル 3,000	自動車 部品の 製造 販売	(所有) 直接50%	兼任2人	当社製品 の販売先	当社製品 の販売	千円 1,678,200	売掛金	千円 507,234
								債務保証	千円 1,199,250	保証債務	千円 1,199,250

税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別内訳

(単位：千円未満切捨て)

繰延税金資産	当期	前期
退職給付引当金	1,959,398	1,867,420
賞与引当金	139,633	91,906
繰越欠損金	109,449	83,262
役員退職引当金	78,183	76,961
未払事業税	44,760	32,523
未実現棚卸資産売却益	26,435	26,069
未実現固定資産売却益	127,792	133,645
その他	32,448	17,107
繰延税金資産合計	2,518,101	2,328,897
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	18,077	18,077
特別償却準備金	35,223	46,669
その他有価証券評価差額金	1,653,431	-
その他	76,805	96,381
繰延税金負債合計	1,783,537	161,128
繰延税金資産の純額	734,563	2,167,768

有価証券関係

(当期)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円未満切捨て)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	1,792,815	5,682,005	3,889,190

2. 時価のない有価証券の主な内容 (単位：千円未満切捨て)

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 債券	732,197 1,000,044

3. 当期中に売却したその他有価証券
(単位：千円未満切捨て)

売却額	売却益の合計額
176,389	93,097

(前期)

時価のない主な有価証券の内容 (単位：千円未満切捨て)

	前期(13.3.31)
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,664,169

デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円未満切捨て)

	当 期	前 期
(1)退職給付債務	12,633,315	12,135,127
(2)年金資産	6,102,150	6,263,863
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	6,531,164	5,871,264
(4)未認識数理計算上の差異	1,732,845	923,496
(5)未認識過去勤務債務(債務の減少)	337,844	-
(6)退職給付引当金(3)+(4)+(5)	5,136,163	4,947,768

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円未満切捨て)

	当 期	前 期
(1)勤務費用	399,875	398,973
(2)利息費用	417,225	398,580
(3)期待運用収益	233,492	255,187
(4)数理計算上の差異の費用処理額	92,349	-
(5)過去勤務債務の費用処理額	5,726	-
(6)退職給付費用	670,231	542,366

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期	前 期
(1)割引率	3.50%	3.50%
(2)期待運用収益率	3.75%	3.75%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(5)過去勤務債務の額の処理年数	10年	-

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績 (単位：千円未満切捨て)

区 分	当 期 (13.4.1 ~ 14.3.31)		前 期 (12.4.1 ~ 13.3.31)	
	自動車部品事業	38,649,231		38,216,077
電器部品事業	1,233,263		1,194,342	
設備その他事業	655,556		1,041,720	
合 計	40,538,050		40,452,139	

(注) 1. 金額は販売金額により、セグメント間の内部振替後の数値によっています。

2. 金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況 (単位：千円未満切捨て)

区 分	当 期 (13.4.1 ~ 14.3.31)		前 期 (12.4.1 ~ 13.3.31)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
自動車部品事業	38,418,640	7,749,636	38,715,010	8,008,502
電器部品事業	1,281,956	119,314	1,237,591	95,842
設備その他事業	883,789	401,725	1,060,389	173,492
合 計	40,584,385	8,270,675	41,012,990	8,277,836

(3) 販売実績 (単位：千円未満切捨て)

区 分	当 期 (13.4.1 ~ 14.3.31)		前 期 (12.4.1 ~ 13.3.31)	
	自動車部品事業	38,677,506		38,347,096
電器部品事業	1,258,484		1,195,314	
設備その他事業	655,556		1,041,719	
合 計	40,591,546		40,584,129	

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。

2. 金額には、消費税等は含まれていません。